



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス
コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	163,861	11.8	10,456	3.1	10,822	3.7	6,141	△4.3
26年6月期第1四半期	146,514	4.4	10,140	23.0	10,433	24.7	6,416	26.6

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 6,933百万円 (△6.2%) 26年6月期第1四半期 7,391百万円 (49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	78.29	77.98
26年6月期第1四半期	82.33	81.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	433,905	197,835	44.2
26年6月期	432,135	193,164	43.4

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 191,616百万円 26年6月期 187,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	10.00	—	26.00	36.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	10.00	—	26.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	331,000	9.1	20,700	1.0	21,200	0.3	12,500	△4.0	円 銭
通期	634,000	3.5	34,800	1.5	35,600	0.3	21,500	0.1	159.45
									274.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	78,507,080 株	26年6月期	78,393,980 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	1,244 株	26年6月期	1,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	78,433,533 株	26年6月期1Q	77,929,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府の景気対策などの下支え効果により、景気の回復基調が続くことが引き続き期待されています。しかし、個人消費におきましては、消費税増税実施後の消費者心理の悪化、円安傾向による原材料価格の上昇、夏場の天候不順などの影響により、消費者物価がプラス基調となる中で、消費支出や可処分所得のマイナス基調が継続しており、厳しい環境となりました。

小売業界におきましては、こうした環境の中、個々の企業としては、一層多様化するお客さまニーズに対応するとともに、節約志向にも迅速かつ柔軟に対応する「変化対応力」がますます重要となってきました。

このような状況の中で、当社グループは「顧客最優先主義」を企業原理とした「業態創造企業」として、高品質のConvenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、そしてAmusement(楽しさ)という3つの要素をさらに追求し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行しました。

また、お客さまの行動やニーズの変化に適応するため、商品ポートフォリオの見直しをきめ細かく実施して、生活必需品の品揃え強化と、お客さまに魅力のある価格戦略を推進しました。そして、現場への権限委譲を柱とした、他社に類を見ない当社独自のディスカウントストア体制のさらなる強化を行うことにより、お客さま支持を高めてまいりました。

さらに、「ドン・キホーテ」、「MEGAドン・キホーテ」、「New MEGAドン・キホーテ」、「ピカソ」、「驚安堂」、及び「ドイト」など、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を推進しました。また、平成26年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica(マジカ)」の会員拡大と会員売上の増加に努めました。なお、平成26年9月末におけるmajica会員数は160万人を突破しております。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、関東地方に5店舗(東京都ドン・キホーテ後樂園店、驚安堂目白店、神奈川県ドン・キホーテSING橋本駅前店、MEGA新横浜店、千葉県ドン・キホーテ旭店)、近畿地方に1店舗(大阪府一茨木店)と合計6店舗を開店しました。その一方で、店舗改装に伴い1店舗(ドン・キホーテ箕面店)を一時閉店し、また事業効率の改善を目指し、2店舗(ドン・キホーテ富津店、同 東雲店)を閉店しました。この結果、平成26年9月末時点における当社グループの店舗数は、286店舗(平成26年6月末時点 283店舗)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,638億61百万円、営業利益104億56百万円、経常利益108億22百万円、四半期純利益61億41百万円となりました。

セグメントの業績については、①リテール事業における売上高1,579億99百万円、営業利益64億86百万円、②テナント賃貸事業における売上高44億48百万円、営業利益28億53百万円、③その他の事業における売上高14億14百万円、営業利益11億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成26年6月前期末	平成26年9月当四半期末	増減額
資産合計	432,135	433,905	1,770
負債合計	238,971	236,070	△2,901
純資産合計	193,164	197,835	4,671

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(平成26年6月30日)と比較し、17億70百万円増加して、4,339億5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が79億1百万円、商品が27億79百万円及びその他流動資産が15億42百万円増加した一方で現金及び預金が115億75百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、29億1百万円減少して、2,360億70百万円となりました。これは主として、債権流動化に伴う支払債務が60億30百万円増加した一方で、社債が11億50百万円、未払法人税等が39億49百万円及びその他流動負債が44億82百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、46億71百万円増加して、1,978億35百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、13億24百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、166億9百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、社債の償還及び配当金の支払いといった減少要因により、29億76百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、318億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績の進捗状況及び今後の動向を勘案し、平成26年8月18日付の「平成26年6月期 決算短信」で公表しました平成27年6月期の第2四半期連結累計期間の業績予想について下記のとおり修正します。なお、通期の連結業績予想について変更はありません。

平成27年6月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	323,000	19,800	20,200	12,400	158	18
今回修正予想 (B)	331,000	20,700	21,200	12,500	159	45
増減額 (B-A)	8,000	900	1,000	100	—	—
増減率 (%)	2.5	4.5	5.0	0.8	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成26年6月期第2四半期)	303,322	20,504	21,135	13,024	166	94

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,690	31,115
受取手形及び売掛金	5,730	5,529
買取債権	6,009	5,840
商品	89,105	91,884
その他	15,341	16,883
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	158,834	151,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,078	81,384
工具、器具及び備品(純額)	12,451	12,180
土地	119,680	124,230
その他(純額)	3,514	2,830
有形固定資産合計	212,723	220,624
無形固定資産		
のれん	6,332	6,244
その他	9,024	9,133
無形固定資産合計	15,356	15,377
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	5,994
敷金及び保証金	30,963	30,890
その他	11,596	11,560
貸倒引当金	△1,751	△1,751
投資その他の資産合計	45,222	46,693
固定資産合計	273,301	282,694
資産合計	432,135	433,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,118	54,716
短期借入金	2,197	5,332
1年内返済予定の長期借入金	11,607	11,294
1年内償還予定の社債	6,140	5,880
債権流動化に伴う支払債務	5,912	6,975
未払法人税等	7,883	3,934
ポイント引当金	413	576
その他	25,174	20,692
流動負債合計	114,444	109,399
固定負債		
社債	44,300	43,410
長期借入金	30,030	27,766
債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	39,312
役員退職慰労引当金	360	-
資産除去債務	3,285	3,367
負ののれん	622	591
その他	11,585	12,225
固定負債合計	124,527	126,671
負債合計	238,971	236,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,366	21,531
資本剰余金	24,169	24,334
利益剰余金	142,105	146,207
自己株式	△3	△3
株主資本合計	187,637	192,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	417
為替換算調整勘定	△764	△872
その他の包括利益累計額合計	△292	△455
少数株主持分	5,819	6,220
純資産合計	193,164	197,835
負債純資産合計	432,135	433,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	146,514	163,861
売上原価	106,634	119,626
売上総利益	39,880	44,235
販売費及び一般管理費	29,740	33,779
営業利益	10,140	10,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	140
負ののれん償却額	125	31
受取和解金	-	192
その他	396	429
営業外収益合計	638	792
営業外費用		
支払利息	317	214
債権流動化費用	-	152
その他	28	60
営業外費用合計	345	426
経常利益	10,433	10,822
特別利益		
固定資産売却益	68	-
その他	27	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	116	37
店舗閉鎖損失	18	53
その他	7	18
特別損失合計	141	108
税金等調整前四半期純利益	10,387	10,714
法人税、住民税及び事業税	3,658	4,131
法人税等調整額	36	△510
法人税等合計	3,694	3,621
少数株主損益調整前四半期純利益	6,693	7,093
少数株主利益	277	952
四半期純利益	6,416	6,141

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,693	7,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△49
為替換算調整勘定	482	△111
その他の包括利益合計	698	△160
四半期包括利益	7,391	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,098	5,978
少数株主に係る四半期包括利益	293	955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,387	10,714
減価償却費	2,498	2,883
負ののれん償却額	△125	△31
引当金の増減額(△は減少)	△167	△165
受取利息及び受取配当金	△117	△140
支払利息	317	214
売上債権の増減額(△は増加)	2,632	361
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,490	△2,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,025	△397
その他	△2,841	△252
小計	14,049	10,382
利息及び配当金の受取額	94	110
利息の支払額	△442	△228
法人税等の支払額	△6,541	△8,831
課徴金の支払額	-	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,160	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,980	△14,341
有形固定資産の売却による収入	533	10
無形固定資産の取得による支出	△1,580	△190
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△128
敷金及び保証金の回収による収入	104	32
出店仮勘定の差入による支出	△132	△143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,869	-
その他	△189	△1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,176	△16,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,778	3,146
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△16,157	△2,566
社債の発行による収入	-	1,963
社債の償還による支出	△4,100	△3,150
転換社債の償還による支出	△350	-
債権流動化による収入	-	7,461
債権流動化の返済による支出	-	△1,618
配当金の支払額	△1,791	△2,038
少数株主への配当金の支払額	△552	△552
その他	354	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,661	△12,291
現金及び現金同等物の期首残高	36,132	44,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,471	31,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,100	4,086	145,186	1,328	146,514	—	146,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	731	731	694	1,425	△1,425	—
計	141,100	4,817	145,917	2,022	147,939	△1,425	146,514
セグメント利益	8,291	1,236	9,527	582	10,109	31	10,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの新規連結により、新たにのれんが1,538百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定した金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,999	4,448	162,447	1,414	163,861	—	163,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,587	3,587	1,329	4,916	△4,916	—
計	157,999	8,035	166,034	2,743	168,777	△4,916	163,861
セグメント利益	6,486	2,853	9,339	1,190	10,529	△73	10,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の当社グループにおける事業上の位置づけを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。